



坂井

市議会だより

創刊号

2006.8



東尋坊

主な内容

議長・副議長あいさつ	2
6月定例会審議結果	3
当初予算	4
本会議質疑	5
常任委員会報告	6～9
一般質問・編集後記	10～17
議会構成	18



初代議長に酒井氏 副議長に小田原氏



ごあいさつ

議長 酒井 英夫

この度、皆様の温かいご推挙をいただき、初代の議会議長に就任させていただくことになり、このうえない光栄と同時に、その責任の重さをひしひしと感じている次第でございます。

新生坂井市がスタートした非常に重要な時期に、市民の負託に答える市議会の責務もいよいよ重いものがあります。

こうした中、浅学非才ではありますが、議員の皆様と議論し、新しい一歩を踏み出した坂井市が住民の皆様から合併してよかったと評価をいただけるような「まちづくり」を目指し、その方向性に間違いのないよう全力でこの重責を全うしたいと考えております。

四町融和のもと、議会が公平かつ円満に運営されるよう、誠心誠意努力する所存でございます。

議会議員は、「住民の幸せ」を第一義に考えるべき立場にあり、厳しい行財政の中、行政を厳しくチェックし、効率的な運用を図るとともに、住民のいろいろな意見を反映し、将来を見据えた政策を提言・提案できるように取り組んでいくことが大事であります。

市民こそ市政の主人公であります。皆様のご協力、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げますとともに、皆様に信頼され、開かれた議会を目指すことを申し上げ就任のごあいさつといたします。



ごあいさつ

副議長 小田原 幸四郎

この度の坂井郡四町合併により、去る五月十日開催された新坂井市初臨時会におきまして、議員各位の力強いご推挙によりまして、初代副議長に選任を頂きました。その責任の重さを痛感しているところであります。

国、地方ともに大変厳しい財政状況にある中で、少子高齢化や高度情報化、国際化など社会情勢は大きく変貌しており、行政需要も複雑多様化しております。地方分権が進む中で国においては、地方の自主性と財政の安定を目的に国庫補助金や地方交付税の削減などの「三位一体改革」が推し進められております。

こうした中において各自自治体は、地域の特性を生かす政策で競い合う地域間の競争に勝ち抜く政策の展開が求められて、これまで以上の自己決定と責任が求められています。

このような時代の要請に対応し、坂井郡四町の融和をはかり、独自の伝統文化を形成し、地域の特性や個性を互いに尊重しあいながら、新坂井市の一体化に向けて努めていく所存であります。

議会も行政と連携を密にし、議会活動の中で議長を補佐し力一杯頑張りたいと思っておりますので、今後ともご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

6月 定例会審議結果

報 告

第 1 号	平成17年度坂井市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第 2 号	平成17年度坂井市水道事業会計繰越計算書の報告について
第 3 号	平成17年度坂井市公共下水道事業会計繰越計算書の報告について
第 4 号	平成17年度坂井市病院事業会計継続費繰越計算書の報告について

議 案

第 2 号	平成18年度坂井市一般会計予算	● 賛成多数 可決
第 3 号	平成18年度坂井市国民健康保険特別会計予算	● 全員賛成 可決
第 4 号	平成18年度坂井市老人保健特別会計予算	● 全員賛成 可決
第 5 号	平成18年度坂井市赤坂聖苑特別会計予算	● 全員賛成 可決
第 6 号	平成18年度坂井市水道事業会計予算	● 全員賛成 可決
第 7 号	平成18年度坂井市公共下水道事業会計予算	● 全員賛成 可決
第 8 号	平成18年度坂井市農業集落排水事業会計予算	● 全員賛成 可決
第 9 号	平成18年度坂井市病院事業会計予算	● 全員賛成 可決
第 10号	坂井市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について	● 全員賛成 可決
第 11号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の特例に関する条例の制定について	● 賛成多数 可決
第 12号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の特例に関する条例の制定について	● 賛成多数 可決
第 13号	坂井市地域振興基金条例の制定について	● 全員賛成 可決
第 14号	坂井市企業立地促進基金条例の制定について	● 全員賛成 可決
第 15号	坂井市国民保護条例の制定について	● 賛成多数 可決
第 16号	坂井市国民保護対策本部及び坂井市緊急対処事態対策本部条例の制定について	● 賛成多数 可決
第 17号	坂井市いざぎ親水公園の制定について	● 全員賛成 可決
第 18号	指定管理者の指定について(坂井市みくに文化未来館ほか 1 施設の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 19号	指定管理者の指定について(坂井市三国温泉ゆあば～との指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 20号	指定管理者の指定について(坂井市三国社会福祉センターほか 1 施設の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 21号	指定管理者の指定について(長畝水泳プールほか 9 施設の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 22号	指定管理者の指定について(坂井市たけくらべ広場ほか 5 施設の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 23号	指定管理者の指定について(坂井市丸岡情報団地公園の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 24号	指定管理者の指定について(坂井市文化の森・YURI文化情報交流館の指定管理者の指定について)	● 全員賛成 可決
第 25号	坂井地区障害者介護給付費等の支給に関する審査会の共同設置について	● 全員賛成 可決
第 26号	福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の一部変更について	● 全員賛成 可決
第 27号	福井県自治会館組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更に ついて	● 全員賛成 可決
第 28号	坂井市収入役事務兼掌条例の制定について	● 全員賛成 可決

発 議

第 5 号	坂井市議会議政務調査費の交付に関する条例の制定について	● 賛成多数 可決
第 6 号	坂井市議会議政務調査費の交付に関する規則の制定について	● 賛成多数 可決
第 7 号	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締に関する法律及び貸金業の規制等に関する 法律の改正を求める意見書の提出について	● 全員賛成 可決
第 8 号	食料・農業・農村政策に関する意見書の提出について	● 全員賛成 可決
第 9 号	核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書の提出について	● 賛成多数 可決

同 意

第 10～11号	監査委員の選任について	● 全員賛成 同意
第 12～14号	公平委員会委員の選任について	● 全員賛成 同意
第 15号	助役の選任について	● 賛成多数 同意

当初予算



三国立田団地耐震化等工事(192,480千円)
耐震診断により補強された1号棟

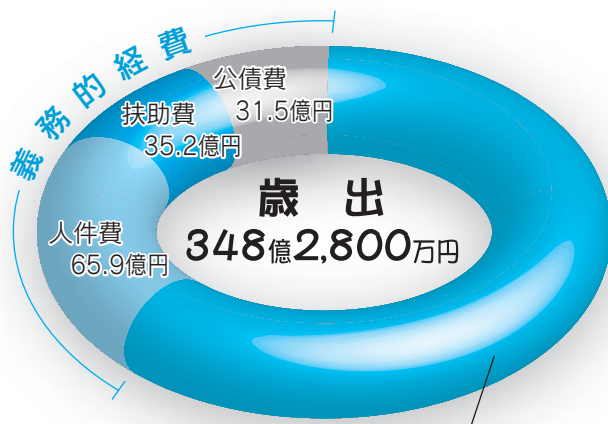


春江東小学校建設事業(1,249,637千円)
19年4月開校目指し、急ピッチで進められている
建設現場

一般会計当初予算 (旧四町の当初予算合計より約40億円の増額)



地方譲与税	11.8億円	市 税	115.3億円
地方交付税	70.4億円	繰入金	10.2億円
国庫支出金	20.9億円	諸収入	11.5億円
県支出金	13.9億円	その他	21.3億円
市 債	60.2億円		
その他	12.8億円		



公債費	31.5億円	民 生
扶助費	35.2億円	衛 生
人件費	65.9億円	農林水産
		商 工
		消 防
		教 育
		諸支出金
		土 木
		215.7億円

財政豆知識

● 経常収支比率

各地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率である。H16年度決算では89.2% (旧4町を合算した場合)、H17年度決算見込みで90.2% (旧4町と坂井市の合計) となる。また、H18年度予算では88~90%が推定されるが、今後の補正予算等によるH18年度決算統計で数値が確定する。

● 投資的経費比率

支出される対象が建設事業等の社会資本形成のための費用である。H16年度決算では、11.26% (旧4町を合算した場合)、H17年度決算見込みで21.5% (旧4町と坂井市の合計)、H18年度予算では13%程度が推計される。

● 議会費 2.8億円

● 人件費 65.9億円

● 扶助費 35.2億円

扶助費とは
社会保障制度の一環として生活困窮の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費

● 公債費 31.5億円

公債費とは
道路、公園、港湾をはじめとした社会資本の整備に充てるために借り入れた借入金を返済する費用

● 地域振興基金 33.8億円

地域振興基金とは
市民相互の連携の強化及び地域振興等を推進する経費に充てることを目的に、合併特例債を財源とした基金

本会議質疑

嶋崎議員

問 赤坂斎苑の運営費の中で、委託料が毎年横並び固定経費として見るが、この委託費の横並びというのは何を指すのか。

職員の出用や外部からの派遣については今後検討していく。

生活環境部長

業者の選定については、随意契約という形で業者に見積りをさせてきた。今後、随意契約が妥当なのか、指名競争入札が妥当なのか、指定管理者のほうがよいのか、一年かけて今後検討していきたい。

豊原議員

問 春江の北保育所の改築計画が計上されているが、保育園の民間委託の話はあるか。また、今後の方向性はどうか。

福祉保健部長

北保育所の民間委託の話は出ていない。また、今後の民間運営については、地域の合意を得て進めていく。

三國病院事務局長

入院患者数は一日当り九十人、外来患者数は一日当り三百四十人を見込んでいます。現在の利用状況は入院で平均四十人、外来患者で平均二百四十人。

畑野議員

問 アメリカシロヒトリが発生し始めた。害虫駆除委託料が四万二千円だが、これだけなのか。

建設部長

樹木剪定の委託費の中にも入っている。

橋本充雄議員

水道事業会計貸借対照表の投資有価証券と長期貸付の内訳は。

建設部長

費二百三十万円で四町分が賄えるのか。

田中議員

男女共同参画推進費として三百十四万円予算計上されている。市長の所信表明で男女共同参画の基本理念が入っていない、理念を入れないと少子化は止められないのでは。

建設部長

それ以上必要になれば補正をお願いする。

総務部長

旧四町でそれぞれやり方や委託先等も違っており、事務レベルですり合わせの結果、最も使いやすいシステムを中心にスタートしている。内部

建設部長

食は民間だが、食器は市の予算で買うべきではないか。

市議員

条例の制定ということを考えている。少子化対策は大きな問題であるので、十分努力する。

市議員

小泉内閣のもとで、平均的なサラリーマン世帯で、昨年までで十二万円、今後三年間で八万円近い負担増になる見込み。こうした国の国民負担のやり方に対する市長の認識は。

市議員

地方に対して冷たい扱いをされているんだと驚愕している。市長としての責任の中で、おかしいなという感じは持っている。

市議員

図書館の問題だけでなく、全体的にせざるを得なかった。

市議員

図書館の問題だけでなく、全体的にせざるを得なかった。

常任委員会報告

総務常任委員会

(付託案件)

議案第2号

平成18年度坂井市一般会計
予算

議案第10号

坂井市長職務執行者の給与
及び旅費に関する条例を廃止
する条例の制定について

議案第11号

坂井市特別職の職員の給与及
び旅費等に関する条例の特例に
関する条例の制定について

議案第12号

坂井市教育委員会教育長の
給与及び勤務時間等に関する
条例の特例に関する条例の制
定について

議案第13号

坂井市地域振興基金条例の
制定について

議案第15号

坂井市国民保護協議会条例
の制定について

議案第16号

坂井市国民保護対策本部及
び坂井市緊急対処事態対策本
部条例の制定について

議案第26号

福井坂井地区広域市町村圏
事務組合規約の一部変更につ
いて

議案第27号

福井県自治会館組合を組織す
る地方公共団体の数の減少及び



市内を走るえちぜん鉄道



▲ 市役所本庁の総務部

・ 交際費の基準及び支出につ
いて、ホームページ公開を
検討すること

・ えちぜん鉄道支援事業に関連
して、利用促進に向けたPR
方法を検討すること

・ 行政改革推進事業に関連して、
民間主導で大綱を策定する
こと

・ 坂井市の「まちづくり」は
市民の参加を得て行うこと

採決の結果、本委員会に付
託された議案9件は、すべて
原案のとおり可とすることに
決しました。

○陳情案件

「非核平和都市宣言の決議に
関する陳情」及び「核兵器全
面禁止・廃絶国際条例締結を
求める意見書提出を求める陳
情」の2件は、その趣旨を理
解し、意見書を提出すること
に決しました。

同組合規約の変更について

陳情書3

非核平和都市宣言の決議に
関する陳情

陳情書6

核兵器全面禁止・廃絶国際
条例締結を求める
意見書提出を求める陳情

理の方法を検討すること

・ 公用車の整備について、費
用対効果の面から検討する
こと

・ 徴税嘱託員について、守秘

義務の方法に関すること
・ 職員の退職勧奨年齢の男女間
格差について検討すること

・ 職員の超過勤務が多いこと
に関連して、メンタルヘル
スに配慮すること

○主な審議内容

・ 市営駐車場に関連して、管

教育民生常任委員会

(付託案件)

議案第2号

平成18年度坂井市一般会計
予算



▲ 丸岡南中学校の通学風景

- 議案第3号** 平成18年度坂井市国民健康保険特別会計予算
- 議案第4号** 平成18年度坂井市老人保健特別会計予算
- 議案第5号** 平成18年度坂井市赤坂聖苑特別会計予算
- 議案第9号** 平成18年度坂井市病院事業会計予算
- 議案第18号** 指定管理者の指定について（坂井市みくに文化未来館ほか1施設の指定管理者の指定について）
- 議案第20号** 指定管理者の指定について（坂井市三国社会福祉センターほか1施設の指定管理者の指定について）
- 議案第21号** 指定管理者の指定について

- （長畝水泳プールほか9施設の指定管理者の指定について）
- 議案第24号** 指定管理者の指定について（坂井市文化の森・YURU文化情報交流館の指定管理者の指定について）
- 議案第25号** 坂井地区障害者介護給付費等の支給に関する審査会の共同設置について
- 陳情書2** 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」に関する陳情
- 陳情書5** 教育基本法の改正案の徹底審議を求める意見書提出を求める陳情
- 要望書1** 希望園の運営に関する要望
- 要望書4** 丸岡南中学校の通学路の安全確保に関する要望
- 要望書5** 丸岡南中学校の公共交通機関による通学手段の確保に関する要望

○主な審議内容

- ・給食に関連して、審議会を組織し検討すること
- ・春江東小学校建設事業の進捗率に関連して、工事の発注方法について検討すること
- ・学校の消耗品、備品に関連して、現場の状況を把握し対応すること
- ・公民館の維持・管理に関連して、公民館使用料に配慮した予算編成を検討すること
- ・国際交流招致事業に関連して、旧町で交流のあった交流都市（英国・中国・米国・ポーランド等）を踏まえて、今後の国際交流について検討すること
- ・一般廃棄物処理事業に関連して、市全域に丸岡町が行っている事業を検討すること
- ・健康診断に関連して、三国病院の利用について普及を図ること
- ・赤坂聖苑の待合室の有効活用を図ること
- ・ごみ検討委員会委員を選出すること
- ・春江北保育所改築事業による跡地の利用を検討すること



春坂給食センター

○陳情案件

「教育基本法の改正案の徹底審議を求める意見書提出を求める陳情」について、国が検討を進めている状況の中で、本委員会は継続審議とすることに決しました。

・保育施設の施設状況を把握し、その有効活用を図ること

・診療日の実情を踏まえ、医師の確保を図ること

・医療サービスの向上に取り組むこと

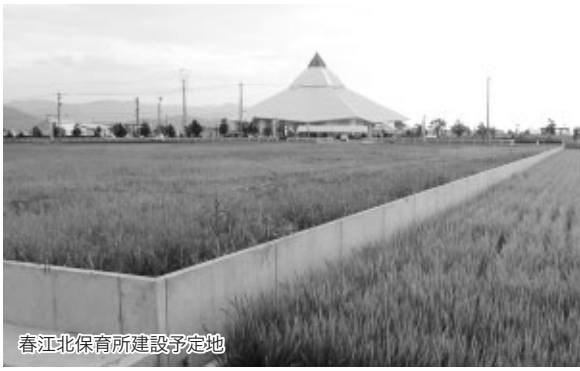
採決の結果、本委員会に付託されました議案10件は、すべて原案のとおり可とすることに決しました。

また、『出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律』及び『貸金業の規制等に関する法律』に関する陳情」について、本委員会は採択することとし、意見書提出をすることに決しました。

○要望案件

「希望園の運営に関する要望」希望園の趣旨に沿って今後も社会福祉協議会によって運営されるよう、市長に要望することに決しました。

また、「丸岡南中学校の通路の安全確保」及び「丸岡南



春江北保育所建設予定地

中学校の公共交通機関による通学手段の確保」に関する2件の要望について、丸岡南中学校の周辺の状況を踏まえ、本委員会はいずれも市長に要望することに決しました。

産業経済常任委員会

(付託案件)

議案第2号

平成18年度坂井市一般会計予算

議案第14号

坂井市企業立地促進基金条例の制定について

議案第17号

議案第19号

坂井市いざき親水公園条例の制定について

議案第22号

議案第22号

指定管理者の指定について

(坂井市三国温泉ゆあぽくの指定管理者の指定について)

指定管理者の指定について

議案第22号

(坂井市たけくらべ広場ほか5

施設の指定管理者の指定につ

いて)

いて)

陳情書1

アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう国に対して意見書提出を求める陳情

陳情書4

食料・農業・農村政策に関する意見書提出を求める陳情

要望書2

農業政策の確立に関する要請

要望書3

丸岡城歴代藩主菩提所案内板設置に関する要望

○主な審議内容

- ・まつりイベント事業に関連して、観光収益に結びつくような方策を検討すること
- ・企業誘致を活性化するため、企業立地促進事業及び企業立地促進基金の充実を検討すること
- ・指定管理者の指定に関連して、経験豊富な指定管理者の選定を行うこと



▲ 三国町新保のいざき親水公園



海岸線の赤枯れした黒松

- ・海岸線の自然景観維持のため、黒松等の保全に努めること
- ・花火大会協賛金は、市の商工会、観光協会の活用を検討すること
- ・遊休農地の解消については、全農地を対象として検討すること
- ・中小企業振興基金については、行政が積極的にPRすること
- ・国営パイプライン化事業費が2倍以上になるが、市の財政見通しを明らかにすること

採決の結果、本委員会に付託されました議案5件は、すべて原案のとおり可とすることに決しました。

○陳情案件

「アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう国に対して意見書提出を求める陳情」については、既に日米間で輸入再開の合意がなされていることから、意見書は提出しないことに決しました。

また、「食料・農業・農村政策に関する意見書提出を求める陳情」については、これを意見書として提出することに決しました。

○要望案件

農業政策の確立に関する要請、「丸岡城歴代藩主菩提所案内板設置に関する要望」の2件については、本委員会はいずれも市長に要望することに決しました。

建設常任委員会

(付託案件)

議案第2号

平成18年度坂井市一般会計予算

議案第6号

平成18年度坂井市水道事業会計予算

議案第7号

平成18年度坂井市公共下水道事業会計予算

議案第8号

平成18年度坂井市農業集落排水事業会計予算

議案第23号

指定管理者の指定について(坂井市丸岡情報団地公園の指定管理者の指定について)

○主な審議内容

- ・坂井市の東西幹線道路の整備を図ること
- ・道路改良事業要望の優先順位を検討すること
- ・除雪業務委託に関連して、除雪基準を早期に検討すること
- ・市営住宅の耐震診断について早期に対応すること
- また、議案第23号「指定管理者の指定について(坂井市丸岡情報団地公園の指定管理者の指定について)」では、これまでの旧丸岡町においてIT企業各社が協同して設立した協同組合が指定管理者となり、これまでと同様、継続的に維持管理していくことが、坂井市の財政事情から有利と判断されました。

なお午後は、本委員会所管で予算計上されている道路改良事業、下水道事業をはじめ、それぞれ地域の特性、事業内容の相違はあるものの費用対効果、坂井市まちづくり計画、緊急性など総合的に勘案しても整備の必要性を認識しました。



▲ 丸岡情報団地公園



除雪基準の早期策定を

採決の結果、本委員会に付託されました議案5件は、す

一般質問

市長のマニフェスト
について



東野 栄治

市民と協働の
まちづくりについて

東野議員 市長は、地域自治区制度をどのように運営しようとしているのか。

市長 地域自治区制度は、それぞれの自治区で、いい意味で、競い合うことが大切である。

今後は、市と地域自治区を調整して、一体性が保たれた総合的な協働のまちづくりを推進する。

教育と子どもの安全、
安心について

問 「安全、安心まちづくり条例」の制定を強く要望する。



▲見守り隊による通学風景

市長 家庭、学校、地域行政が相互に補完しながら、子どもたちを支え、育てることが大切である。

また、子どもの安全、安心の実現のため、「安全で安心なまちづくりの推進に関する条例」を本年度中に制定する。

■新市の一体化について

問 東西道路の整備が必要であるが。

市長 新市の背骨となる

「福井港丸岡インター道路」の整備を早急に進める。また、本路線を補完する道路として、坂井中

央道の主要地方道芦原丸岡線、県道三国丸岡停車場線、随応寺丸岡線を位置づけたい。

■河川改修について

問 今後どのように推進していくのか。

市長 市を流れる竹田川、兵庫川、磯部川、八ヶ川、北川の改修工事について、これまで以上に県に対して促進の要望活動をする。

歴史ある三国病院の
経営について



嶋崎 正宏

嶋崎議員 市立三国病院の経営上の課題と院外投薬で市民に十パーセント近く高い薬を買わせていることへの説明。

合併で四町の共有財産の当院は地方の中核病院として、歴史ある医療サービス運営を行ってきたが、人口が減り医療費の抑制等と経営環境が厳しくなってきた。

自治体病院のうち六割以上が、一般会計より資金を繰り入れても赤字であり、当院もしかりである。

総額四十二億円の投資、期待と不安が混じる経営統治について尋ねる。

三国病院事務局長 新病院になって、病院機能が



▲5月にオープンした三国病院

格段に向上した中で収益を伸ばすためには、病院運営の根幹となる常勤医師の確保が最大の課題であり、入院基本料の算定基礎の看護士の確保は、十五対一から上のランクの十三対一を目指し、診療報酬の増に向けて努力する必要があります。

治療の抑制傾向が出てくるとは判断してなく、収支計画の中では考えてなかった。

投資では国の医薬分業方針に沿い、薬の待ち時間解消のため、新病院から院外処方へ切り替えた。薬価差益は、平成十七年度で約二千七百五十万円であった。その内、外来は約千八百八十万であった。

社会基盤整備

について



広瀬潤一

道路整備について

広瀬議員 市長就任にあたり、社会基盤・整備を挙げている。

地域をいかにして一体化するかが大きな課題である。

この課題解決のひとつが道路整備でないか。

道路整備は合併の命綱として考えていかなければいけない。

道路整備が進まないことには合併はデメリットとしての評価を受けてしまう。

市長 新市の速やかな一体化には道路整備が必要だと思う。

福井港丸岡インター道路の整備を早急に進めることを掲げたところである。



▲ 運行中の福祉バス

財政状況を考慮していきながら、市民の身近な生活道路の充実、快適な居住環境の形成に向け、積極的に取り組んでいきたい。

コミュニティバスについて

問 坂井市では旧三国町を除いた丸岡町、坂井町、春江町の3町で福祉バスが運行されている。

合併のメリットとして、四町で坂井町を中心に一本化する考えはないか。

このバスを市民バスとして、コミュニティバスとしてはどうか。

市長 コミュニティバスについては、坂井市としての一体化や地域交流を行うためにも見直す必要があると認識している。

利便性の高い公共交通機関は、交通手段を持たない住民に、外出の機会を提供していくものと考えている。

どのような施策が有効であるかなどを検討する委員会を設置するとともに、総合的な公共交通体系の確立に向けた基本計画を策定していきたい。

市にコミュニティバスのネットワークを



辻 人志

辻議員 坂本市長の市政

にかける抱負と決意を改めて問う。

市長 地域の個性と特色を生かしつつ、新市としての新しい文化を育ててい

ながら、4町融和のまちづくりに積極的に取り組んでいきたい。

問 公共交通不便地域への対応、三国病院などの

公共施設へのアクセス利便性の確保などに対応するため、市内をきめ細かく走るコミュニティバスのネットワークを形成すべきだと考えるが。

市長 既存の公共交通機関の原理や今後の動向を踏まえ、検討委員会を設置し総合的な公共交通体系の確立に向けた基本計



▲ 熱心に作成する小学生

画を策定していきたい。

県内の福祉バスの運行状況は厳しいものがある。坂井市では現状と課題を十分に分析していきながら総合交通体系を確立していきたい。

問 旧三国町において、合併以前から取り組んでいる心の教育推進プランを継承することによって、子どもたちの豊かな心を育む心の教育を推進できると思うが、教育長の見解は。

教育長 旧三国町で策定された心の教育推進プランを十分活用しながら、

家庭と地域、地域と学校、学校と家庭のあるべき姿を市民とともに描いていきたい。

近く設立する青少年育成坂井市民会議を中心に、各種団体や地域に意識の浸透を図るため、研修や会議の開催をどんどんやっていきたい。

まちづくりについて



川畑 孝治

まちづくり 行政運営について

川畑議員 市のスローガン「輝く未来へ…みんなで創る 希望の都市」に向けたまちづくりをどう考えているか。

市長 これまで養ってきた地域づくりを尊重し、新市の一体的、総合的なまちづくりを進めていくべきであり、住民と行政が一緒に行動することが重要。

問 旧町ごとに行政運営の方法があり、職員・市民に戸惑いがある今後のあり方についてどのように考えるか。

市長 市民連携、情報開示、行政改革の3つを基本理念として行政運営を行い

たい、地域自治区制度を導入し地域協議会による行政の市民参加を促す。

問 これからのまちづくり、行政運営にはNPO法人やPFI手法など民間活力を取り入れるべき。

市長 NPOやPFIなど民間活力を積極的に活用し効率的・総合的行政運営の推進に努めたい。

問 坂井市全体を上空から実際に見てまちづくりに生かすべき。

市長 上空から市全体を見ることも必要と考える。

環境問題に対する 取り組みについて

問 環境基本計画の策定が必要。

身近なごみの減量化、循環型社会を目指した具体的な取り組みが必要。

市長 市の環境保全への取り組みを総合的かつ計画的に推進していく上でも、重要。

プラスチック容器包装の分別収集を一九年四月より取り組み予定。

文化課の設置を



豊原 春雄

震幼保育園の 用地取得について

豊原議員 市立震幼保育園の園庭に借地があり、その借地に最近、売地の看板がかかった。

次世代の活力を育成する上で、施設の充実をはかる上でも用地の取得をするのが最良でないか。

どのような経緯があったか。

市長 平成七年より売買交渉があったが価格などで不成立、十七年十一月賃貸契約の解除の申し出により検討して返還した。

問 今後、買収する考えがあるのか。

市長 財政が厳しいため、賃貸契約ができないか交渉する。

公民館などの 施設使用料について

問 合併により公民館をはじめ公共施設の使用料を納めるようになり、また、講座が少なくなったことにより、利用者の方からは 合併したら人間的な暖かさもなくなったとも言われている。

このような住民からの声に対してどのような考えを持っているか。

市長 合併協議会の決定にしたがい、受益者負担の原則としているが、段階的な減額をしながら住民サービスを図っている。

文化の振興を

問 県下第二の都市として文化の振興が期待されている。

文化の果たす役割は大きなものがある。子供から大人まで人間形成を図る上でも大切である。県下の七市には文化課を置いている。

文化をどのように考えているか。



市立震幼保育園

市長 文化は市民の生涯にわたる生きがいづくり、仲間づくり、地域づくりのために重要な施策と考えている。

文化資源を生かし新興、保存、継承を図り文化的な市政を推進する。

問 文化課の設置の考えがないか。

市長 九万都市にふさわしい文化行政の検討をする。



▲ 上空からみた坂井市春江町

住みよいまちづくり
について



永井 純一

■ スクールバスについて

永井議員 遠距離通学、不審者からの防御、通路の安全確保のために、全学校の調査を行い、スクールバス運行の実現を求めます。

教育長 防犯について、地域の方々の協力を得ながら、意識の向上をはかり、安全性の構築をしていきたい。

スクールバスについて、検討委員会を設置し検討をしていく。

■ ゴミ袋の価格について

問 価格設定の根拠を問う。

市長 ゴミの排出量が増大しており、処理費も増大し、これはゴミ袋の代金ではなく、処理にかか



▲ 帰宅時のスクールバス

る費用の一部負担である。

問 少子化対策子育て支援について

市長 坂井市において、福井三人子支援プロジェクトを各対象事業すべてに取り組む。未婚率の上昇抑制のため、若者出逢い交流応援事業の実施を考える。

児童手当について、小

学校修了前まで拡充され、あわせて所得制限限度額が引き上げられ、あらゆる方法で周知徹底していく。

問 行政改革について

市長 行政改革大綱を策定する行政改革推進協議会を設置していく。

坂井市を日本の
モデル都市に



山田 栄

山田議員 ①市長は市にどの様な期待をしているのか。

マニフェストの実践で市の方向性をどの方向にもって行くのか、どんな顔にするのか。

今回の合併は大きな行政改革であるが、行政改革推進法と交付税算定見直しへの対応は。

市長の行政改革大綱の具体的取組みとは。

②まちづくりについて。県の物流拠点として、福井港の活用を図り、企業誘致での新規立地を望むことが大事。

港と丸岡IC、福井森田一丸岡線を繋ぐ道路整備が第一重点施策であると考ええるが。

継体 天皇からの悲願とし

て、坂井平野の隅々まで行き渡る用水のパイプライン導入とコシヒカリの古里での担い手育成での市の支援方法は。

市長 ①「坂井市に住むことをほこりに思うことを期待している」

福井港の海外との定期便の就航、さらには広域交流拠点として、また、周辺都市・県をも含めた交通体系の確立と人的・物的交流が活性化することで、企業の進出を促し若者の定着を図る。

マニフェストを具体化した事業計画書を作成し、一極集中型の都市づくりではなく、複数の都市が機能を分担し、交通網でネットワークされた多角連帯型の都市構造を目指し地域の近古ある発展の実現をしたい。

行政改革推進法は職員

の純減を達成し、国・県の指導のもとで取組みたい。

地方税算定見直しの対応は地方と国の虚偽を見守り、断固受け入れられない。行政改革推進本部を設

置き、今後五年間の実施計画を策定する。

②まちづくりについては、福井港一丸岡IC・福井森田一丸岡道路を同時に都市決定されるように県に強く要望し実現したい。

農業の担い手、パイプラインについては、坂井市のブランドづくりをはかり、県の施策を踏まえ関係機関と連携のもと、担い手となる形態などの支援をしたい。幹線パイプラインは地域のご理解を頂きながら多面的に支援し、末端パイプライン事業は、事業費の一部を市が継続して負担していく形で推進する。



パイプラインの整備

子育てについて



田中千賀子

田中議員 旧町の指定ごみ袋の在庫は、合計で約百五十五万枚となっている。市民より再販売してほしい、期限を切らずになくなるまで使用できるようにしてほしいなど、要望が出ている。対策を問う。

市長 検討委員会を設け、再販売、無料配布等検討していきたい。

問 新しい指定ごみ袋について、破れやすく細長いので、引きずり使いにくい。改善点は。

市長 結び目の幅を広くして、伸びの少ない強度の材質で製造するよう協議中

問 人間の土台は三歳までに八パーセントでき



▲元気いっぱいの保育園児

るといふ大事な時期。二歳児の親を対象に健康診断の一環として、継続的な講座を開く考えはないのか。

市長 育児支援の情報の提供、また関係機関の連携を密にし、つながりのあるよりよい子育て支援を進めていきたい。

問 保育士の正職員と非正規雇用の格差について

坂井市では、正職員が百七十四人で、非正規雇用百十六人の六割と四割になっている。

保育園は働くお母さんを支える施設。

今後の採用計画は。総務部長 来年四月からの保育士の採用十人、すべて正職員を予定している。

市の学校改築計画は



橋本 充雄

市内、小中学校の老朽化について

橋本議員 市長の認識について

市長 市内二十四校の大半が耐震基準を満たしていない。

問 調査費について

市長 小学校は耐震診断、中学校は耐力度調査をする。

問 検討委員会を設置し、長期計画を立てては。

市長 調査の結果に基づき、中学校の改築計画、小学校耐震計画を策定する。

問 費用と年数について

市長 概算費用については未定である。

十年の計画期間を設定し、基本的に老朽化の激しい所から着工したい。

地域自治区について

問 具体的な必要性について

市長 地域独自の文化や人、地域のつながりに意識的に参画して頂く役割を担ってもらおう。

問 具体的にどの様な意見、提案がなされるか。

市長 総合支所での事務事業に関する意見要望、自治区独自の事業の提案。

問 議会との関係は。

市長 協議会は諮問や定義について、市民の立場から意見を述べる。

議会は、議決により自治体の意思を構築する。

問 まちづくり協議会の設置について

市長 自治区長や地域協議会で検討、支援したい。

問 地域自治区の見直しはあるのか。

市長 四年後ぐらいに検討したい。



▲老朽化が激しい中学校

嶺北消防組合

について



木村 強

木村議員 坂井市民九万五千人とあわら市民三万三千人の命を預かる嶺北消防組合は県下第二位の組合となったが、本部は昭和四十八年の建築物で耐震対策もとられていない。

場所も朝夕のラッシュ時に混雑を極め出勤が困難となっている。

無線も、デジタル対応が急務である。

また、坂井町は住民が増加しており、分署はなく、先般の長屋の火災では現場到着に十五分もかかり、全焼となった。

本部の新築移転、坂井分署の配置を。

市長 坂井町は坂井市のそれぞれの消防署が作る



▲ 春江にある嶺北消防本部

円の中心に位置し、具体的には、消防車が十分に内に到着する区域の割合は九十七・四％に達している。

新たな消防署設置は市民全体の理解を得るのは難しく、当面は現状維持で理解してほしい。

問 市内小中学校のテレビは、現在、アナログ放送で見ているが、平成二十三年にはアナログ放送は廃止となる。

デジタル放送では、明るく新鮮な映像、音声で

教育番組が見られる。

平成十八、十九年は坂井中学校、東十郷小学校で福井県視聴覚研究大会が行われる。

デジタル対応は。教育長 各学校のテレビ活用はビデオ利用を主とし、直接放送されているものを視聴する割合は少ない。

効果的な対応に向け善処したい。

研究会についても、学校側と相談しながら善処したい。

研究大会についても、学校側と相談しながら善処したい。

市民の直面する

声をとりあげて



畑野麻美子

政治倫理条例の策定について

畑野議員 政治倫理条例は、議員や市長など3役が市民全体の奉仕者として、自己の地位による影響力を不正に行使して自己の利益を図らないことを市民に宣言する重要な条例であり、自らも律することを含めて市当局でつくるつもりはないのか。

市長 大変重要な条例であると考へており、特別職と議員で話し合せて、できるだけ早く検討し示したい。

コミュニケーションバスの運行の実施について

問 市民の足の確保として福祉施策の充実や、商店街の活性化として、JR、えちぜん鉄道へのアクセスや学校もコースにいれ

など誰でも乗れる「ミニバス」の運行を求めらる。

市長 気軽に外出し地域交流を図れるよう、検討委員会を設置し、基本計画を策定したい。

ゴミ袋の大量在庫の有効活用について

問 ゴミ袋について

①対応は各自治体に任せ、②資源ごみ袋は、活用する見通しが少ないので、不燃ゴミ袋としても利用できるようにすること。

③7月までの使用期限を撤廃すること。

市長 期限については、合併協議会で決めたことであるので変えるつもりはない。

在庫については各自治区から三人の女性代表にでももらい、検討してもらい結論をだす。

図書館は教育機関として



坂井市指定のゴミ袋

問 地方教育行政法第三十条に図書館は教育機関として位置づけられている。

公立図書館は、住民みずからに思考と判断の材料を提供するもので自立した市民を作る役割を持っており、施設ではなく教育機関として位置づけること。

教育長 法的にはそうであり、現在、四つの図書館の意思統合を図るべく、まとめ権限を特定の図書館にお願いし、教育機関ではないが、実質的な機能をお願いしている。

市長 法的にはそうであり、現在、四つの図書館の意思統合を図るべく、まとめ権限を特定の図書館にお願いし、教育機関ではないが、実質的な機能をお願いしている。

新設学校の周辺整備
について



藤澤 寛司

藤澤議員 新設予定の春江東小学校ならびに新設校である丸岡南中学校の校舎自体は立派であるが、社会資本のインフラ整備等が懸念される。

子どもたちの安全・安心を考慮し、三点伺う。

春江東小学校ならびに丸岡南中学校の通学路をどう計画・改善していくのか。

市長 各小中学校の通学路については、必要な安全施設の整備を進め、歩道の設置、安全標識の設置など関係機関と連携をとりながら整備を進めていきたい。

問 丸岡南中学校は、冬期間、積雪があった時点で徒歩通学ならびに自転



▲ 新設の丸岡南中学校

車通学を認めないという答申である。

冬季間の通学方法についてスクールバスの運行も含め、どう対処していくのか。

市長 路線バスの補助、スクールバスの運行などを含め今後検討していきたい。

期待される
地域自治区とは



伊藤 聖一

■ 地域自治区に関連して伊藤議員 ①地域自治区

での地域振興策の予算措置は、自治区ごとに総枠で予算配分をして運用を任せるのか、要求のあった事業に予算を付けていくのか。

②市長はどれくらい区長に仕事を任せるのか。

市長 ①地域自治区事業の経費は、各自治区の均衡に配慮をしながら事業毎に予算化していく考えである。

②自治区長には、地域の調整と建設的な提案を期待します。そのために、月一回の市長と自治区長の意見交換会を実施する予定である。

■ 指定管理者制度に関して問 ①どのような目的で指定管理者制度を導入されるのか。

②本定例会では、従前よりの外郭団体が指定管理者となつていますが、制度の趣旨は幅広い団体より最適な指定管理者を選考する事であると思う。

次回更新時にはこの点をどのように考えているか。

市長 ①公共施設の効果的、効率的対応が求めら

れ、また一方、行政コスト縮減も不可避であるとの観点からである。

②指定管理者の指定は、公募を原則と考えているが、今回は施設の安定的運営を最優先に考え条例に基づき、直接選定した。平成二十年三月までには十分検討し、設置目的の効果的かつ効率的達成とサービス向上が図られるよう公募を原則と考えている。



▲ 三国温泉ゆあば〜と

自治体としての
本来の役割を



松本 朗

公民館の有料化は
改めるべき

松本議員 公民館が有料化になって、参加者が減り、講座が廃止されたところもある。

社会教育法は、公民館が使用料を取ることが想

定していないが、有料化の根拠は何か。

公民館使用前に料金の支払いを条件とすることは、改善すべき。

教育長 受益者負担の原則から、すべての施設で使用料を取ることになった。

使用料の支払いは、使用者の不便にならないよう検討する。

教育基本法の
改正について

問 基本法改正案は、一人一人の心のあり方まで教育目標にし、教育行政

が使用料を取ることが想

の教育内容に介入する道を開く。

教育長 国を愛することは一人一人の心のあり方で、強制するものではなく、自然に身につけるものだと考えている。

現行基本法の問題点については、余り検証されていない。

新しい教育がどう変わるか不透明。

公立保育所の民営化は
公的保育からの撤退

問 なぜ民営化か父母は、一度保育所を選択した。途中で、公立から民間に移ることは、選択権の侵害。その対策は。

市長 多様なニーズに柔軟に対応できる望ましい保育ができる。

三国運動公園保育所の場合、四回の保護者説明会を行い、理解を得た。

保育サービスの継続性と移管先の保育士を開園前に受け入れ現場研修する。

松本議員 公立保育所は、多様なニーズに応えられる。

多様なニーズに応えられる。



▲ 民営化する三国運動公園保育所

編集後記

「市議会だより」創刊号ができました。町議会に比べて審議内容も大変増えたなか、予算の制約もあるために、議会の様子を十分お伝えできる議会だよりを作れたのかは、いささか自信のないところで、申し訳なく思います。

合併直後のせいかわ、行政も議会も五里夢中、手探り状態、というのが素直な感想です。議論も行ったり来たり着地点が見つけれられないのではと思われま

そんな中、手前味噌とは承知で申し上げますが、議員各位よく頑張ったと思います。ケーブルテレビで一般質問をご覧になった方も多いかとは思いますが、議会の一部を放送しただけで、まだまだ議会の公開は進んでいません。議会の公開はよし悪し両方あるのでしょうが、議員がより一層頑張る効果は多いにあると思います。

その意味からも、わかりやすく、より多くの方々に読んで頂けるような議会だよりを作っていきたいと、創刊号の発行にあたり強く思っております。

「市議会だより」は毎月進化を続ける決意で、編集委員全員が全力で取り組みますので、市民の皆様のご愛読をお願い申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長 小田原幸四郎

副委員長 伊藤 聖一

委員 嶋崎 正宏

〃 山田 栄

〃 高間 正信

〃 畑野 麻美子

〃 永井 純一

〃 前田 嘉彦

〃 辻 人志



議会の構成

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

議会運営委員会

◎前川 重雄 ○広瀬 潤一 川畑 孝治 大和久米登 橋本幸一郎 田中千賀子
嶋崎 正宏 木村 強 岡本 正義

常任委員会

総務常任委員会



産業経済常任委員会



教育民生常任委員会



建設常任委員会



特別委員会

河川改修対策特別委員会

◎西端 勲 ○岡田 十八 前田 嘉彦
前川 重雄 高間 正信 木村 強
木下 恒則

環境保全特別委員会

◎西岡 紀夫 ○田中千賀子 藤澤 寛司
川畑 孝治 橋本 充雄 豊原 春雄
西野 清志

学校整備特別委員会

◎東野 栄治 ○辻 人志 松本 朗
大和久米登 橋本幸一郎 畑野麻美子
岡本 正義

福井港・空港活性化特別委員会

◎広瀬 潤一 ○永井 純一 伊藤 聖一
山田 栄 嶋崎 正宏 山本 洋次
釣部 勝義